

令和 2 年度 学校経営計画

1 学校教育目標

豊かな心と主体的に生きる力を養い、自立と社会参加を実現できる人間を育成する。

2 学校の特徴

本校は、肢体不自由養護学校として県内で最も早く設置された学校である。現在、小学部、中学部、高等部の肢体不自由の児童生徒と高等部には軽度知的障害のある生徒も在籍し共に学んでいる。通学して教育を受けることが困難な児童生徒のために、家庭に出向いて訪問教育を行っている。肢体不自由の障害の実態に合わせた校内環境の充実、給食の食事形態の工夫、医療的ケア等を実施しており、通学支援としてスクールバスを運行し寄宿舎が設置されている。

児童生徒一人一人の障害の状況や教育的ニーズに応じて「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」を作成・活用し、きめ細かな指導・支援に努めるとともに、生きる力を育み、学校生活において学んだ知識や技能を日常生活においても活かせるよう授業実践に取り組んでいる。また、各種行事や校外学習等を通して社会経験の拡充を図ったり、関係機関と連携したりしながら、児童生徒一人一人の卒業後の豊かな生活を目指したキャリア教育の充実に努めている。さらに、交流及び共同学習（居住地校交流、学校間交流）を行い、児童生徒の人間関係づくりと地域生活支援を積極的に進めている。

3 学校の現状と課題

(1) 現状

- ・新学習指導要領では、カリキュラム・マネジメントや学びの連続性の確立が掲げられている。教科等横断的な視点に立った学習内容と各学部間の学びの過程を明確にし、日々の授業の充実に図るために、単元目標や評価の観点を踏まえた年間指導計画を作成し活用する必要がある。
- ・新学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善を推進することが求められている。教員全員が限られた時間の中でP D C Aサイクルによる日々の授業改善を行うために、何らかの手段・手がかりを活用して習慣化し、授業の質の向上を目指す必要がある。
- ・本校の児童生徒の実態から、授業や生活場面において主体的に活動し自立を促すためには、I C T機器の日常的な活用は不可欠である。現在、支援機器や技術の開発・活用が進む中、教員のI C T機器に関する知識・技能の向上や積極的な活用を推進し、日々の授業や支援に生かす必要がある。

(2) 課題

- ・カリキュラム・マネジメントを踏まえた年間指導計画の作成
- ・「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善
- ・I C T機器を活用した支援の充実

4 学校教育計画

項目		目標・方針及び計画	
1	学習活動 教育課程編成 重点1	目標	○新学習指導要領に基づいた教科指導の充実を図る。 ○個別の指導計画を活用した指導と学習評価、それに基づく教育課程の改善を行う。
		計画	○ カリキュラムマネジメントの観点から教科等横断的な視点に立った学習内容に基づく年間指導計画の作成を行う。 特に、各教科等を合わせた指導については、各教科との関連を明確にした上で、児童生徒の目標に即した単元や題材を設定するとともに、適正な学習評価を行う。 ○個別の指導計画の指導目標・指導方法・評価をP D C Aサイクルに基づいて見直し、教育課程の改善につなげる。
	教科指導 (小学部) 重点2	目標	○基本的な生活能力を高めるとともに、友達や教師との関わりを広げ、自分から活動できる児童を育てる。
		計画	○児童の障害や健康状態、教育的ニーズを的確に把握し、学習形態や指導・支援の在り方を工夫し、学習内容の充実に努める。 ○ 主体的に学ぶ意欲を育て、生活力を高めるために、学習に対する興味・関心や基礎・基本的な内容を重視し、教科等横断的な視点を取り入れた授業づくりや個に応じた支援の充実を図る。 ○様々な体験活動の充実を図り、周囲の人や物に積極的に関わっていく力や豊かな感情を育てる。
	教科指導 (中学部) 重点2	目標	○人との関わりや生活経験の拡大を図るとともに、主体的に学習や活動に取り組む生徒を育てる。
		計画	○生徒の障害の状況や教育的ニーズを的確に把握して、体力や健康状態に応じた学習方法や学習環境を工夫する。 ○生徒同士で話し合ったり認め合ったりする対話的な活動を通して学びが深まるよう、効果的な学習形態や指導方法を工夫する。 ○ 必要な情報を学部全体で共有しながら、P D C Aサイクルに基づいた授業実践を行い、教科等横断的・系統的な指導の充実に努める。
教科指導 (高等部) 重点2	目標	○自立と社会参加に向けて、人との関わりの中で社会生活能力を高めるとともに、意志をもち主体的に物事に取り組む生徒を育てる。	
	計画	○生徒一人一人の障害に基づく困難や特性を把握するとともに、現在及び卒業後に必要とされる資質・能力を担当者間で共通理解する。 ○新学習指導要領を踏まえて教科等の目標や内容を見直し、単元のねらいや内容を表に表すとともに、教科等横断的な視点で年間指導計画における配置を工夫する。 ○ 主体的・対話的で深い学びとなるように授業を計画、実施し、授業及び単元についての評価、改善を行う。 ○ 集団活動や人との関わり場面を設定し、自分の考えを広げたり、他者の意見を受け入れたりしながら社会性の伸長を図り、自ら外部に働き掛けようとする態度を育てる。	
教科指導 (訪問教育)	目標	○一人一人の能力や個性を大切にして、それぞれの年齢やニーズに応じた支援を行い、健康の保持・増進に努めるとともに人との関わりを広げ、自ら取り組もうとする意欲を育てる。	
	計画	○児童生徒の所属する学部との連携を深め、生活年齢と発達段階に配慮した学習内容の精選と教材の工夫に努め、訪問教育の充実を図る。 ○家族や医療機関との連携を密にするとともに、I C T機器や遠隔教育システムを活用して通学生と合同で学ぶ機会を設けることで、訪問教育についての理解と協力が得られるように努める。	
I C T 機器活用 重点3	目標	○児童生徒の実態や障害の特性を踏まえたI C T機器等を活用した指導を推進する。	
	計画	○ I C T機器等の活用に関する情報を提供し、各教員の授業に生かせるようにする。	
2	学校生活 保健管理	目標	○児童生徒が健康、安全に学校生活を送れるよう実態に応じた健康管理の充実に努めるとともに、事故を未然に防止する視点で学習環境を整備する。 ○医療的ケア等を安全・安心に実施する。
		計画	○毎日の健康管理や定期健診等により児童生徒の生活習慣や健康状態を把握し、必要な情報の提供や健康指導の機会を設け、基本的な生活習慣の育成や個に応じた健康の保持増進に努める。 ○ヒヤリ・ハットへの気付きを促す取組により、安全意識を高め、事

			<p>故を未然に防ぐための視点で学習環境の改善に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療的ケアの実施体制及び、医療機関との連携を含めた緊急体制の教職員への周知を図り、緊急対応訓練等を行う。
	生徒指導	<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生徒指導上の問題に的確に対応することができる。 ○災害時における組織的対応力を高める。 <p>-----</p> <p>計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ネットトラブルやいじめ等、社会における生徒指導上の諸問題の実情を収集し、全教職員で共通理解を図り対応や指導を行う。 ○危機管理マニュアルなどで、全教職員で共通理解を図り、より実践的に避難訓練等を行う。 	
3	進路支援	<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個に応じた進路指導ができるように、必要な情報を収集し、計画的に支援する。 <p>-----</p> <p>計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒や保護者の進路意識を高め、個に応じた進路選択ができるように、必要な福祉・進路情報を収集し、提供する。 ○関係機関と連携し、企業及び福祉事業所の開拓を積極的に行う。 ○保護者や関係機関と連携し、卒業後の社会生活を見据え、ネットワーク作りに努める。 	
4	特別活動	<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒会活動の活性化を図る。 <p>-----</p> <p>計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校行事や児童生徒会執行部が企画する行事、各専門委員会の活動を通じて、全校児童生徒が協力して活動できるようにする。 	
	学校図書室	<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○読書環境を整備する。 ○図書に親しむ機会を増やし、読書活動を推進する。 <p>-----</p> <p>計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各学部の児童生徒が利用しやすいように図書室の環境を整備したり、ロビーやホールに別置図書を配置したりして、いつでも読書ができる環境を整備する。 ○読み聞かせや読書活動を推進し、図書に親しむ機会を設ける。 	
5	その他	寄宿舎部	<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自立と社会参加に向けて、個々のニーズに応じた生活支援を行うとともに、人との関わりを広げ、生活力の向上を図る。 ○生活の安全を守るための支援及び安全確保について努める。 <p>-----</p> <p>計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○一人一人の実態に応じた生活支援について、家庭との情報交換を密にし、学校での生活指導内容も鑑み、きめ細かな支援を行う。 ○緊急時にスムーズに対応できるように体制を検討し訓練の充実を図る。
		研修	<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒の生きる力を育むために、教科等横断的な視点から学習内容を整理し、授業改善を通して「何を学ぶか」を明らかにする。 <p>-----</p> <p>計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学習内容を整理し、教科等横断的な視点に立った学習内容表を作成する。 ○学習内容表を基に授業実践を行い、外部講師の助言を得て改善に生かす。 ○学習場面における実践事例を共有し、児童生徒の障害特性やニーズに応じた指導方法を探る。
	教育支援	<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特別な支援を要する幼児児童生徒やその保護者及び関係者への教育相談・教育支援の充実を図る。 <p>-----</p> <p>計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教育相談の充実を図るために、就学・進学の仕事についての理解促進を促すとともに、保護者の心情を理解した教育相談に努める。 ○特別な支援を要する幼児児童生徒の支援や障害に関する様々な相談に対応できるよう研修会等への参加や事例検討を行い、専門性の向上に努める。必要に応じて関係機関や他の分掌と連携して対応する。 	
	情報管理	<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○情報管理体制を確立するとともに、教職員への周知に努め、情報モラルやセキュリティ意識の向上に努める。 <p>-----</p> <p>計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個人情報取扱いについて共通理解を図ったり、情報モラルやセキュリティに関する研修会を実施したりする。 	
	P T A 活動	<p>目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○P T A 活動への主体的な参加を促し、活性化を図る。 <p>-----</p> <p>計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ○P T A 各委員会の担当教員と保護者との連絡・調整を密にし、活動内容の充実を図る。 ○H P や紙面等を活用し、研修や行事についての情報提供を行い、啓発活動を行う。 ○保護者のニーズに応じた懇談会等を設定し、積極的に連携を図る。 	

5 今年度の重点課題（学校アクションプラン）

令和2年度 富山総合支援学校アクションプラン - 1 - 教務部		
重点項目	学習活動	
重点課題	カリキュラム・マネジメントを踏まえた年間指導計画の作成	
現 状	<ul style="list-style-type: none"> 今年度より、新学習指導要領が小学部から順次完全実施されていく。今回の改訂では、各学校におけるカリキュラム・マネジメント（教育課程の編成、実施、評価、改善を計画的・組織的に進める）や学びの連続性の確立などがあげられている。本校でも、新学習指導要領を受けて、実態に応じた学習内容と各学部の学びの過程を明確にし、日々の授業の充実を図る必要がある。 毎年、年度当初に年間指導計画を作成し、年度末に年間を振り返り、次年度に向け見直しなどを行っているが、担任や授業担当者に任せられており、学部内でも教育課程や学年ごとの関連についての確認や整合性が図られていないことがある。年間指導計画が日々の授業に生かされているとは言い難い。 年間指導計画の様式は、統一されているが、作成の観点が学部によって異なっている。 	
達成目標	カリキュラム・マネジメントに基づく新年間指導計画の作成 作成率100% <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-left: 10px;"> <tr> <td>作成後の教員へのアンケート（5段階評価） 学びの過程について「見通しがもてる」 「まあまあもてる」の評価が80%以上</td> </tr> </table>	作成後の教員へのアンケート（5段階評価） 学びの過程について「見通しがもてる」 「まあまあもてる」の評価が80%以上
作成後の教員へのアンケート（5段階評価） 学びの過程について「見通しがもてる」 「まあまあもてる」の評価が80%以上		
方 策	<ul style="list-style-type: none"> P D C Aサイクルの視点で日々の授業に還元できるような、単元の目標や評価の観点を明確にした年間指導計画の新様式を作成する。 学習内容表や学習指導要領の目標・内容の一覧を活用して、6年間あるいは3年間の系統性や教育課程の各類型との整合性などを考慮しながら、学部ごとに全ての教科等について年間指導計画を作成する。 全教職員が、学部縦割りで担当した教科等に分かれて、小学部から高等部までの12年間の系統性や整合性について検討する。 	

（評価基準 A：達成した B：ほぼ達成した C：現状維持 D：現状より悪くなった）

令和2年度 富山総合支援学校アクションプラン - 2 - 小・中・高等部		
重点項目	学習活動	
重点課題	「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善	
現 状	<ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領のもと、児童生徒が、学習内容を日々の生活や社会の在り方と結びつけて理解し、これからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けることができるようにすることが重要であり、そのため「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を推進することが求められている。 本校ではこれまで、「主体的・対話的で深い学び」の視点で、P D C Aサイクルによる授業実践や授業改善を繰り返し行い「どのように学ぶか」について研究的な視点から充実を図り、一定の成果を得ることができた。 今後一層、授業改善の習慣化をすすめる必要があるが、限られた時間の中で、全ての単元で十分に時間を掛けた検討を行うことは困難であり、検討や評価の手順の簡略化が必要である。 授業改善には各教科等の年間指導計画の見直しを見据えた教科担当者間の意見交換が必要であるが、その機会は乏しい。 	
達成目標	単元内でのP D C Aサイクルによる授業改善の実施 全教員1単元以上 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-left: 10px;"> <tr> <td>「授業改善は妥当」と参観者等から評価された単元が80%以上</td> </tr> </table>	「授業改善は妥当」と参観者等から評価された単元が80%以上
「授業改善は妥当」と参観者等から評価された単元が80%以上		
方 策	<ul style="list-style-type: none"> 授業改善及び評価にあたっては、チームティーチングを担当する他の教員に加え、年間指導計画を検討する各教科等の担当者の協力を得て実施する。 児童生徒の実態や実施教科、実施期間等のバランスを考慮して改善を図る単元を1単元選定し、各教科等の担当者と連携して改善に取り組む。 授業者は、「主体的・対話的で深い学び」に導く授業となっているかを、「授業改善チェックリスト」等を用いて単元の節目で確認・検討し、P D C Aサイクルを通して授業改善を図る。 授業者が、「授業改善チェックリスト」等を基に、改善を図った内容・方法・成果等について参観者等に概要を説明し、参観者等はチェックリストの項目を視点として改善の評価や提案を行う。 授業改善の妥当性の評価は、チェックリスト項目を基に数値化するなど客観的に分析できるようにする。 	

（評価基準 A：達成した B：ほぼ達成した C：現状維持 D：現状より悪くなった）

重点項目	学習活動	
重点課題	ICT機器を活用した支援の充実	
現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・急速に情報化が進む中、児童生徒が「情報活用能力」を身に付け、情報社会に対応できる力を備えていく必要性がますます高まっている。特別支援教育においても、児童生徒の障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服し、社会とのコミュニケーションを広げ、自立と社会参加を実現するために、多様なニーズや個の実態に応じた支援機器や技術の開発・活用が進められている。 ・本校では、授業場面での教材提示や児童生徒のコミュニケーションツールとしてICT機器を使用しているが、児童生徒が主体的に活動し自立と社会参加につながる授業や生活場面での活用のためには、さらなる情報の収集と理解を深める機会が必要である。 ・教員のICT機器の知識や技能には個人差がある。ICT機器をより効果的に活用するために、研修会や講習会を通して、一人一人の教員の知識や技能の向上を図る必要がある。 ・最新のICT機器やアプリケーションに関する情報を教職員に周知する必要がある。 	
達成目標	タブレット端末を中心としたICT機器の使い方やアプリケーションの紹介等、年5回以上のミニ研修会の実施	年間4回以上の遠隔授業の実施
方 策	<ul style="list-style-type: none"> ・最新のICT機器に関する情報が周知できるよう、校内の授業で活用できるアプリケーションやソフトウェアに関する事例等を校内研修会で紹介する。 ・ICT機器活用に関する必要な知識・技能が高められるよう、外部講師による実技研修会や図書情報部員による講習会を実施する。 ・タブレット端末の学習サポート機能の設定やアプリケーションの使い方等を職員会議後に短時間で研修したり、グループウェアで紹介したりする。 ・在宅訪問教育や他校の学習場面と本校の児童生徒の学習場面を遠隔機器でつなぎ、画面を通して共同授業等を行う。 	

(評価基準 A：達成した B：ほぼ達成した C：現状維持 D：現状より悪くなった)